

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山口県
農業委員会名：美祢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,229	農業就業者数	1,736	認定農業者	106
自給的農家数	594	女性	764	基本構想水準到達者	15
販売農家数	1,635	40代以下	21	認定新規就農者	6
主業農家数	128	※ 2015農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	9
準主業農家数	296			集落営農経営	25
副業的農家数	1,211			特定農業団体	0
				集落営農組織	25

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積※1	3,200	535	—	—	—	3,740
経営耕地面積※2	2,531	267	107	143	17	2,798
遊休農地面積※3	27	0	0	—	—	27
農地台帳面積	3,416	788	776	10	2	4,204

- ※1 耕地面積は、令和元年耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入
※4 値を四捨五入している場合があるので、合計値と合わない場合がある

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	25	25	8
農業委員数	19	18				
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	0				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,740ha	1,328ha	35.5%
課 題	集積面積は増加しているものの、農業従事者の高齢化や後継者不足に有害鳥獣被害により離農する農家が増加傾向にある中、担い手の人数を増やす事が必要。また、新たな問題として相続等により農地に無関心な市外在住の土地持ち非農家が増加し、連絡不通や所在不明などにより土地利用の協議が進まない状況が増え始めた。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入(「担い手及びその農地利用の実態に関する調査の実施について」のH31年度末値)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,309ha (うち新規集積面積 365ha)
	目標設定の考え方:引き続き「農林水産業・地域の活力創造プラン」の政策目標に基づき、令和4年度末までに担い手に80%(3,040ha)集積する目標とするものの、困難性を伴う。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・10月 農地流動化推進会議を開催する。 ・10月～2月 アンケート調査を基に、農地流動化推進員が農地の利用集積に向け新たな担い手の掘り起こしと既存の担い手への推進活動を集中的に行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	5.4ha	0.4ha	1.1ha
課 題	新規就農者の課題は、ゼロからのスタートであり住居確保に始まり、農業技術、農地確保、資金面、販売先と多種多様である。45歳以上の支援策も少しづつ策定され、先の課題を軽減することで就農促進と考えられたが、定年退職後に帰農をと考えていた人が、企業等の定年延長や再雇用が進み帰農が難しくなってくる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.1ha以上
活動計画	農林水産事務所、農林課、JA、共済組合、農地中間管理機構、農業委員会から構成される美称市地域担い手育成総合支援協議会が令和2年度末までの目標数値を定め、その目標に向け農業委員会も連携・協力し、令和2年度県の「新規農業就業者定着事業」の予算措置も踏まえ、意欲ある農業者の情報共有を行い普及活動等に取り組む。(担い手育成協議会の令和2年度末目標は令和1年度当初に設定した目標であり、今後、令和1年度の達成状況、今後の見込み等を勘案し、修正される場合がある)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,767ha	27ha	0.7%
課 題	遊休農地の解消や担い手による利用集積を進めているが、阻害要因として農業従事者の高齢化、後継者不足や有害鳥獣被害のほか、新たな問題として相続等により農地に無関心な市外在住の土地持ち非農家が増加し、連絡不通や所在不明などにより土地利用の協議が進まない状況が増え始め、特に中山間地域での新たな遊休農地発生を懸念する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 8ha			
		目標設定の考え方:引き続き「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の政策目標に基づき、令和4年度末までに無くす目標とする。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		44人		8月～9月	8月～12月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし、農業委員と推進委員の体制で班編成し、地図等を利用しながら目視による巡回調査を実施。 2 遊休化が確認された場合は、周囲の状況等詳しく確認、写真を撮り、地図等に記録。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月		12月	
	その他	地域農業再生協議会と共に耕作放棄地解消補助金等の情報や解消に必要な指導・助言・あつせんを行う。また、守るべき農地を明確にするため非農地判断を行い非農地通知書を発出する。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,740ha	0ha
課 題	農地の一部だけを農地以外に転用されるケースがあるので発見が難しい、日頃からの監視活動や広報誌等に無断転用は違法である事をアピールすることが重要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・8月 広報「げんきみね。」及び美祢市ホームページに掲載し、農業者等へ周知を行う。 ・8月～9月 農地パトロール(利用状況調査)を実施し、違反転用の発見に努める。 ・日頃の監視活動の中で、違反転用の早期発見に努め、また、転用等の申請時に判明した違反転用について指導を行い年度内に全て解消する。

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入